

令和5年度 補正予算が配分されました ～近畿地方整備局関係の総額：2,754億円～

令和5年度国土交通省関係補正予算については、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）に基づき、「物価高から国民生活を守る」、「地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する」、「成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する」、「人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する」及び「国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する」の五つの柱について、所要の経費が計上されました。

また、公共事業の効率的な執行のため、いわゆる「ゼロ国債」（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）が設定されるとともに、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく複数年にわたる事業等について、計画的かつ円滑な事業執行を促進するため、補正予算からスタート・支出する「事業加速円滑化国債」が設定されました。

【近畿地方整備局関係の内訳】

■地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、 所得向上と地方の成長を実現する	:	217 億円
■成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する	:	65 億円
■人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を 起動・推進する	:	48 億円
■国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する	:	2,367 億円
合計（配分対象事業費）	:	2,697 億円
■公共工事の発注平準化（ゼロ国債）	:	56 億円
合計（配分対象事業費＋ゼロ国債）	:	2,754 億円

<取扱い>

<配布場所> 近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ、神戸海運記者クラブ、
神戸民放記者クラブ、みなと記者クラブ、神戸経済記者クラブ、港湾新聞社、
リタイルデーリニュース社、海事プレス、港湾空港タイムス

<問い合わせ先> 国土交通省 近畿地方整備局 【TEL：06-6942-1141（代表）】

（予算全般に関する事項について）総務部：会計課長 殿川（内線2411、直通06-6946-6752）
：経理調達課長 宅和（内線6310、直通078-391-7576）
（予算の概要に関する事項について）企画部：企画課長 森本（内線3151、直通06-6942-4090）
（都市・公園に関する事項について）建政部：都市整備課長 玉置（内線6161、直通06-6942-1080）
（住宅に関する事項について）：住宅整備課長 加賀田（内線6181、直通06-6942-1085）
（河川に関する事項について）河川部：河川計画課長 内田（内線3611、直通06-6945-6355）
（道路に関する事項について）道路部：道路計画第一課長 松原（内線4211、直通06-6941-7435）
（港湾に関する事項について）港湾空港部：港湾計画課長 朝木（内線6450、直通078-391-8361）
（営繕に関する事項について）営繕部：計画課長 森（内線5151、直通06-6944-0004）

令和5年度
補正予算の概要

令和5年11月

国土交通省 近畿地方整備局

目 次

[1] 令和 5 年度 補正予算の配分の全体概要	1
[2] 事業加速円滑化国債	2
[3] 事業別配分の概要		
1. 治水・砂防関係	3
2. 道路関係	8
3. 港湾関係	14
4. 公園関係	17
5. 住宅都市・下水道関係	18
6. 営繕関係	20
7. 社会資本総合整備事業関係	21
(社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金)		
[4] 事業別配分額総括表	25

[1] 令和5年度 補正予算の配分の全体概要

令和5年度国土交通省関係補正予算については、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）に基づき、「物価高から国民生活を守る」、「地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する」、「成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する」、「人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する」及び「国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する」の五つの柱について、所要の経費が計上されたました。

また、公共事業の効率的な執行のため、いわゆる「ゼロ国債」（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）が設定されるとともに、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく複数年にわたる事業等について、計画的かつ円滑な事業執行を促進するため、補正予算からスタート・支出する「事業加速円滑化国債」が設定されました。

近畿地方整備局関係の補正予算については、上記の方針に基づき、「地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する」で約217億円、「成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する」で約65億円、「人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する」で約48億円、「国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する」で約2,367億円、公共事業の効率的な執行のためのゼロ国債で約56億円、総額で約2,754億円を計上、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、高い緊急性と効果が認められる事業に重点をおくこととします。

令和5年度 補正予算配分（近畿地方整備局関係）

総 額 2,754 億 円

（ 単位：億円 ）

	直 轄	補 助	交 付 金	合 計
地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する	54	48	116	217
成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する	5	37	24	65
人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する	8	33	8	48
国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する	851	662	854	2,367
合 計（配分対象事業費）	917	779	1,001	2,697
ゼロ国債	56	0	0	56
合 計（配分対象事業費＋ゼロ国債）	974	779	1,001	2,754

* 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

[2] 事業加速円滑化国債

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に基づく複数年にわたる事業等について、補正予算からスタート・支出する国債を設定することにより、計画的かつ円滑な事業執行を促進。

主な事業

河川改修事業（直轄：淀川水系木津川 他 三重県伊賀市 他）

気候変動の影響による災害の激甚化、頻発化に対応するため、補正予算から支出する国債を設定することにより、事前防災対策として引堤等を推進。

河川維持修繕事業（直轄：淀川水系淀川 他 京都府八幡市 他）

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、早期に対策が必要な堤防、排水機場等の河川管理施設の修繕等を集中的に実施。

砂防事業（直轄：紀伊山系 他 奈良県吉野郡野迫川村 他）

気候変動の影響による災害の激甚化、頻発化に対応するため、斜面对策を補正予算から支出する国債を設定することにより、早期に下流地域の安全・安心の確保を図る。

一般国道24号大和御所道路（直轄：奈良県）

（仮称）橿原JCT（大阪方面接続ランプ）の令和8年春の開通を確実にし、迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、補正予算の充当により、国道24号大和御所道路の大垣地区歩道橋上部工事、ランプ部道路附属物設置工事を実施することで、地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路ネットワークの整備等を推進。

一般国道42号すさみ串本道路（直轄：和歌山県）

令和7年春の開通を確実にし、災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、国道42号すさみ串本道路の小河谷川橋上部工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

[3] 事業別配分の概要

1. 治水・砂防関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

配分対象事業費	41,357 百万円	ゼロ国債	240 百万円
○河川事業	23,761 百万円	○河川事業	40 百万円
○ダム事業	14,902 百万円	○砂防事業	200 百万円
○砂防事業	2,576 百万円		
○海岸事業	118 百万円		

(2) 補助事業費

配分対象事業費	22,575 百万円
○河川事業	13,486 百万円
○ダム事業	5,794 百万円
○砂防事業	3,071 百万円
○海岸事業	225 百万円

事項別内訳（単位：百万円）

項 目	治水・砂防関係				
	河川	ダム	砂防	海岸	合計
地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する（直轄）	1,031	0	0	0	1,031
人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する（直轄）	86	0	1	0	87
国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する（直轄）	22,644	14,902	2,575	118	40,239
同 上（補助）	13,486	5,794	3,071	225	22,575
合 計（配分対象事業費）	37,247	20,695	5,647	343	63,932
ゼロ国債（直轄）	40	0	200	0	240
合計 （配分対象事業費＋ゼロ国債）	37,287	20,695	5,847	343	64,172

（注）社会資本総合整備事業（防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金）を除く

2) 主な事業

- 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する

- ◇ コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、都市公園の整備、水辺空間の創出

淀川総合水系環境整備事業

(直轄：淀川水系淀川 他 大阪府大阪市 他)

1,031百万円

官民連携による「かわ」と「まち」が融合した良好な空間を形成し、地域観光の拠点等を創出するため、かわまちづくりや自然再生を推進。

- 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する

- ◇ 災害情報の的確な把握にも資する地理空間情報等の利活用

総合流域防災対策事業 (直轄：全水系)

87百万円

災害情報の的確な把握、発信を行う為、情報システムのセキュリティの強化、機能アップを行う。

- 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

- ◇ 気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進

河川改修事業 (直轄：大和川水系大和川 他 奈良県川西町 他)

17,396百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方に基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策となる高規格堤防整備、遊水地整備、橋梁架替等を加速化。

足羽川あすわがわダム建設事業

(直轄：九頭竜川水系足羽川あすわがわ 福井県今立郡池田町いまだて いけだちょう)

14,104百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方に基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策となるダム建設を加速化。

大戸川^{だいどがわ}ダム建設事業（直轄：淀川水系大戸川^{だいどがわ} 滋賀県大津市）

145百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方に基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策となるダム建設を加速化。

砂防事業（直轄：紀伊山系 奈良県^{こじょう}五條市
木津川水系 他 三重県^{なばり}名張市 他）

2,456百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方に基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策となる砂防事業を加速化。

河川維持修繕事業（直轄：円山川水系円山川 兵庫県豊岡市
由良川水系由良川 他 京都府福知山市 他）

1940百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方に基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策となる維持掘削・樹木伐採等を加速化。

海岸事業（直轄：東播海岸^{とうばん} 兵庫県神戸市）

118百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方に基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策となる越波対策等を加速化。

河川改修事業（補助：淀川水系鴨川 他 京都府京都市 他）

10,105百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方に基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策となる河川改修を加速化。

建設ダム事業（補助：九頭竜川水系吉野瀬川^{よしのせがわ} 他 福井県越前市 他）

3,749百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方に基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策となるダム建設を加速化。

砂防事業（補助：淀川水系 他 滋賀県^{こしか}甲賀市 他）

1,361百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方にに基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策となる砂防事業を加速化。

◇ 災害時情報伝達手段等の多様化・高度化

河川維持修繕事業（直轄：淀川水系瀬田川 他 滋賀県大津市 他）

75百万円

デジタル社会の形成を加速化するため、河川現況台帳の電子化等を実施し、災害時情報伝達手段に資する多様化、高度化を推進。

総合流域防災対策事業（直轄：全水系）

444百万円

災害時の住民の避難行動を支援するため、センサによる浸水域のリアルタイム把握の実証や洪水予測の精度向上・長時間化等に加え、AIを用いたダムの上水量予測モデルの構築等を行う。

◇ 河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策

砂防事業（直轄：大和川水系 他 大阪府^{かしわら}柏原市 他）

80百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、砂防関係施設等の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

河川維持修繕事業・河川工作物関連応急対策事業

（直轄：淀川水系木津川 三重県伊賀市
淀川水系淀川 他 大阪府大阪市 他）

2,563百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、早期に対策が必要な堤防、排水機場等の河川管理施設の修繕等を集中的に実施。

堰堤維持事業（直轄：九頭竜川水系九頭竜川 他 福井県大野市 他）

613百万円

ダム・堰について堆砂や土木施設等の老朽化が進んでいるため、運用に支障が生じないように速やかに対策を実施。

河川メンテナンス事業（補助：泊川水系泊川 他

兵庫県加古川市 他）

3,381百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、重要インフラである河川管理施設について、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

ダムメンテナンス事業（補助：由良川水系由良川 他

京都府南丹市 他）

2,045百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、重要インフラであるダム関係施設について、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

砂防メンテナンス事業（補助：新宮川水系 他

奈良県吉野郡野迫川村 他）

1,710百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、重要インフラである砂防関係施設について、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

海岸メンテナンス事業（補助：那智勝浦海岸 他

和歌山県東牟婁郡那智勝浦町 他）

225百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、重要インフラである海岸保全施設について、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

◇ デジタル技術を活用したインフラの整備、管理等の高度化等の推進

河川維持修繕事業（直轄：新宮川水系熊野川 他

和歌山県新宮市 他）

267百万円

国土強靱化に関するデジタル化推進のため、排水機場等の遠隔操作化に向けた現場検証等を実施。

総合流域防災対策事業（直轄：紀伊山系 他

和歌山県東牟婁郡那智勝浦町 他）

38百万円

国土強靱化に関する施策のデジタル化推進のため、UAVを活用した施設点検・管理の高度化等を実施。

2. 道路関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

配分対象事業費 : 43,572 百万円

ゼロ国債 : 3,000 百万円

(2) 補助事業費

配分対象事業費 : 39,439 百万円

事項別内訳 (単位 : 百万円)

項 目	道路関係
地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する (直轄)	1,926
成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する (直轄)	454
人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する (直轄)	677
国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する (直轄)	40,516
同 上 (補助)	39,439
合 計 (配分対象事業費)	83,012

ゼロ国債 (直轄)	3,000
-----------	-------

合計 (配分対象事業費+ゼロ国債)	86,012
-------------------	--------

(注) 社会資本総合整備事業 (防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金) を除く

2) 主な事業

- 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する

◇ 生産性向上に資する道路ネットワークの整備等

一般国道1号淀川左岸線延伸部（直轄：大阪府）

100百万円

迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、補正予算の充当により、国道1号淀川左岸線延伸部の道路設計を実施することで、地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路ネットワークの整備等を推進。

一般国道24号大和御所道路（直轄：奈良県）

1,100百万円

（仮称）橿原JCT（大阪方面接続ランプ）の令和8年春の開通を確実にし、迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、補正予算の充当により、国道24号大和御所道路の道路設計、出・勝目地区ほか改良工事、小槻地区ほか橋梁下部工事等を実施することで、地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路ネットワークの整備等を推進。

- 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する

◇ インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進

一般国道161号 交通安全対策（直轄：滋賀県）

9百万円

次世代自動車の普及促進に向け、EV充電施設の案内サインを設置することにより、次世代自動車の利便性向上に資する道路環境の整備を推進。

維持管理（直轄：福井8号 他）

417百万円

2050年カーボンニュートラルへの貢献に向けて、道路施設の省エネルギー化等を推進するため、道路照明のLED化等を実施。

■ 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する

◇ こどもの安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進

一般国道42号串本町袋地区歩道整備（直轄：和歌山県）

100百万円

「通学路等における交通安全の確保及び飲酒運転の根絶に係る緊急対策」（令和3年8月4日）に基づく通学路の合同点検結果等を踏まえ、通学路における交通安全対策等を推進。

滋賀県通学路緊急対策推進計画（主要地方道東湯舟甲賀線 他）

（補助：滋賀県）

415百万円

令和3年度通学路合同点検で抽出された道路管理者による対策必要箇所において、通学路等の安全な通行を確保するため、補正予算の充当により、（主）東湯舟甲賀線の歩道設置工事の対策を実施することで、ソフト対策とハード対策を組み合わせた交通安全対策を推進。

■ 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

◇ 国土強靱化に資する道路ネットワークの機能強化に関する対策

一般国道158号大野油坂道路（和泉・油坂区間）（直轄：福井県）

3,480百万円

令和8年春の開通を確実にし、災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、国道158号大野油坂道路（和泉・油坂区間）の上半原地区ほか改良工事、下中ノ瀬橋下部工事、向洞跨道橋上部工事等を実施することで道路ネットワークの機能強化を推進。

一般国道8号米原バイパス（直轄：滋賀県）

950百万円

令和7年秋の開通を確実にし、災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、国道8号米原バイパスの松原地区改良工事、佐和山地区ほか橋梁下部工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

一般国道312号大宮峰山道路（直轄：京都府）

560百万円

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、国道312号大宮峰山道路の道路設計、河辺地区改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

一般国道483号豊岡道路（直轄：兵庫県）

300百万円

令和6年秋の開通を確実にし、災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、国道483号豊岡道路の上佐野地区ほか改良工事等を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

一般国道42号すさみ串本道路（直轄：和歌山県）

13,900百万円

令和7年春の開通を確実にし、災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、国道42号すさみ串本道路の道路設計、田子西地区ほか改良工事、安指川橋ほか下部工事等を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

一般国道168号五條新宮道路 阪本工区（補助：奈良県）

200百万円

当該工区は、五條新宮道路の一部を形成し、幅員が狭いうえ、線形不良箇所が多い。本工区を整備することにより、緊急輸送道路ネットワークの機能強化、救急救命活動の支援、観光産業の支援及び走行性・安全性の向上を推進。

一般国道178号浜坂道路Ⅱ期（補助：兵庫県）

3,200百万円

浜坂道路Ⅱ期は、山陰近畿自動車道の一部区間を構成し、兵庫県美方郡新温泉町柘谷から居組における国道178号における異常気象時通行規制区間や浸水想定区域を回避し、災害に強い道路機能の確保を目的とした事業である。道路ネットワークの機能強化、救急救命活動の支援、観光産業の支援及び走行性・安全性の向上を推進。

一般国道429号^{えのきとうげ}榎峠バイパス（補助：京都府・兵庫県）

970百万円

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、一般国道429号（^{えのきとうげ}榎峠バイパス）の道路改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

主要地方道^{おおつのとがわながはま}大津能登川長浜線（補助：滋賀県）

356百万円

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、主要地方道^{おおつのとがわながはま}大津能登川長浜線の道路改良工事を実施することで、令和7年秋の全線開通を確実にし、道路ネットワークの機能強化を推進。

◇ 道路インフラの局所的な防災・減災対策等

維持管理（直轄：滋賀161号、大阪43号 他）

2,040百万円

橋梁や道路の流出、土砂災害等による通行止めのリスク解消や津波や洪水川の避難場所確保のため、河川に隣接する道路構造物等の流出防止対策や法面・盛土対策、高架区間を活用した避難施設の整備等を実施。

一般国道305号（^{あゆかわこしの}鮎川越廼 他）（補助：福井県）

86百万円

土砂災害等による道路の通行止めのリスクを解消するため、国道305号の落石防止工事を実施することで、道路法面・盛土対策の推進を図る。

一般国道169号（^{なないろ}七色～^{くまのがわ}熊野川町宮井）（補助：和歌山県）

39百万円

土砂災害等による道路の通行止めのリスクを解消するため、国道169号の法面対策工事を実施することで、道路法面・盛土対策を推進。

◇ 河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策

維持管理（直轄：兵庫9号、奈良163号 他）

1,689百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、道路の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

滋賀県橋梁長寿命化修繕計画 米原跨線橋 他（補助：滋賀県）

1,566百万円

橋梁の機能に支障が生じる可能性があるため、補正予算の充当により、米原跨線橋などの修繕工事等を実施することで、早期に対策が必要な道路施設の老朽化対策を集中的に実施。

◇ デジタル技術を活用したインフラの整備、管理等の高度化等の推進

一般国道8号 交通安全対策（直轄：滋賀県）

74百万円

国土強靱化に関する施策のデジタル化推進のため、CCTVを増設し、道路管理体制を強化。

維持管理（直轄：大阪43号 他）

504百万円

インフラ整備、管理などデジタル化の推進として、IT等を活用した道路管理体制を強化。

3. 港湾関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

配分対象事業費	： 6,003 百万円	ゼロ国債	： 2,400 百万円
○港湾整備事業	4,704 百万円	○港湾整備事業	1,980 百万円
○海岸事業	1,299 百万円	○海岸事業	420 百万円

(2) 補助事業費

配分対象事業費	： 3,229 百万円
○港湾整備事業	2,461 百万円
○海岸事業	768 百万円

※独立行政法人等は含まない。

事項別内訳（単位：百万円）

項 目	港湾関係		
	港湾	海岸	合計
地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する（直轄）	2,351	0	2,351
国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する（直轄）	2,353	1,299	3,652
同 上（補助）	2,461	768	3,229
合 計（配分対象事業費）	7,165	2,067	9,232
ゼロ国債（直轄）	1,980	420	2,400
合計（配分対象事業費＋ゼロ国債）	9,145	2,487	11,632

（注）社会資本総合整備事業（防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金）を除く

2) 主な事業

- 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する

◇ 生産性向上や民間投資の誘発等に資する港湾機能の強化

神戸港（直轄：兵庫県 神戸市）

501百万円

我が国産業の競争力強化やサプライチェーンの強靱化に資する国際コンテナ戦略港湾の機能強化のための荷さばき地の整備を推進。

堺泉北港（直轄：大阪府 泉大津市）

1,300百万円

西日本エリアにおける中古車輸出の需要増加及びドライバー不足を背景としたモーダルシフトの進展によるRORO船の大型化やフェリーの便数増加に対応するため、国際物流ターミナルの整備を推進。

姫路港（直轄：兵庫県 姫路市）

320百万円

背後への企業立地等によるバルク貨物の取扱の増大に対応するため、姫路港広畑地区において、国際物流ターミナルの整備を推進。

舞鶴港（直轄：京都府 舞鶴市）

230百万円

背後企業の新規設備投資等によるバルク貨物の取扱の増大に対応するため、舞鶴港和田地区において、国際物流ターミナルの整備を推進。

- 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

◇ 気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」の推進

和歌山下津港海岸（直轄：和歌山県 海南市）

1,299百万円

切迫性の高い南海トラフ地震・津波等による被害から背後地を防護するため、和歌山下津港海岸（海南地区）において護岸の整備を実施。

◇ 交通ネットワーク（鉄道、港湾）の耐災害性の強化

大阪港（直轄：大阪府 大阪市）

2,145百万円

大阪港において、大規模地震発生時においても国際物流機能を確保するためのコンテナターミナルの整備を実施。

新宮港（補助：和歌山県 新宮市）

100百万円

新宮港において、大規模地震発生時においても物流機能を確保するための防波堤整備を実施。

◇ 河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化

和歌山下津港海岸（補助：和歌山県 和歌山市 有田市）

160百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、護岸の老朽化対策を実施。

4. 公園関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

配分対象事業費 : 628 百万円

事項別内訳 (単位: 百万円)

項 目	公園関係
地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する (直轄)	63
国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する (直轄)	565
合 計 (配分対象事業費)	628

合計 (配分対象事業費+ゼロ国債)	628
-------------------	-----

(注) 社会資本総合整備事業 (防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金) を除く

2) 主な事業

■ 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

◇ 公共施設等の耐災害性の強化

国営明石海峡公園 (直轄: 兵庫県淡路市)

230百万円

国営明石海峡公園の淡路地区海岸ゾーンにおいて護岸改修等を実施し、安全性を高める。

5. 住宅都市・下水道関係

1) 事業費内訳

(1) 補助事業費

配分対象事業費 : 12,472 百万円

○住宅対策事業	200 百万円
○市街地整備事業	6,058 百万円
○下水道事業	6,214 百万円

事項別内訳（単位：百万円）

項 目	住宅都市・下水道関係			
	住宅対策	市街地整備	下水道	合計
地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する（補助）	0	2,415	0	2,415
成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する（補助）	0	0	3,690	3,690
国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する（補助）	200	3,643	2,524	6,367
合 計（配分対象事業費）	200	6,058	6,214	12,472

合計（配分対象事業費＋ゼロ国債）	200	6,058	6,214	12,472
------------------	-----	-------	-------	--------

（注）社会資本総合整備事業（防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金）を除く

2) 主な事業

- 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する

- ◇ コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、都市公園の整備、水辺空間の創出

都市構造再編集中支援事業（朱雀・本願寺地区（第2期））

（補助：京都市）

200百万円

朱雀・本願寺地区における地域活性化と安心・安全な歩行環境等の整備による回遊性向上を図るため、高瀬川の水辺空間の修景整備等を行う事業に対して支援を実施。

- 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する

- ◇ インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進

兵庫東流域下水汚泥広域処理場 脱炭素化推進事業（補助：兵庫県）

2,700百万円

兵庫東流域下水汚泥広域処理場において、下水汚泥のエネルギーを有効利用する固形燃料化施設・消化施設の導入により、温室効果ガスを削減し、下水道施設の脱炭素化を図る。

- 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

- ◇ 公共施設等の耐災害性の強化

都市構造再編集中支援事業（箕面市船場東地区）

（補助：大阪府箕面市）

735百万円

北大阪急行延伸事業を踏まえ、交通結節点としての機能強化や、広域緊急交通路等のアクセス向上を図るため、安心・安全な都市基盤整備に対して支援を実施。

- ◇ 河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策

地域居住機能再生推進事業（補助：大阪府）

200百万円

特に老朽化した高経年の公営住宅の更新を行い、住宅の防災性・安全性の向上を図る。

6. 営繕関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

配分対象事業費 : 166 百万円

事項別内訳 (単位: 百万円)

項 目	営繕関係
国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する (直轄)	166
合 計 (配分対象事業費)	166

合計 (配分対象事業費+ゼロ国債)	166
-------------------	-----

(注) 社会資本総合整備事業 (防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金) を除く

2) 主な事業

■ 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

◇ 公共施設等の耐災害性の強化

京都第2地方合同庁舎 (直轄: 京都市)

161百万円

災害応急対策の活動拠点となる官庁施設の電力の確保対策等を実施。

7. 社会資本総合整備事業関係

(社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金)

1) 事業費内訳

(1) 近畿地方整備局全体事項別内訳

[事業費]

(単位：百万円)

項 目	社会資本総合整備事業		
	社会資本整備 総合交付金	防災・安全 交付金	合計
地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する	11,598	0	11,598
成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する	2,396	0	2,396
人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起 動・推進する	68	704	772
国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確 保する	2,363	82,998	85,360
合 計 (配分対象事業費)	16,424	83,702	100,126

(2) 府県別内訳

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	社会資本整備総合交付金				防災・安全交付金				社会資本 総合整備 事業 計
	地方・中 堅・中小 企業を含 めた持続 的賃上げ 、所得向 上と地方 の成長を 実現する	成長力 の強化・ 高度化に 資する 国内投資 を促進す る	人口減 少を乗 り越え、 変化を 力にする 社会変 革を起 動・推 進する	国土強 靱化、 防災・ 減災な 国民の 安全・ 安心を 確保す る	地方・ 中堅・ 中小企 業を含 めた持 続的賃 上げ、 所得向 上と地 方の成 長を 実現す る	成長力 の強化・ 高度化に 資する 国内投資 を促進す る	人口減 少を乗 り越え、 変化を 力にする 社会変 革を起 動・推 進する	国土強 靱化、 防災・ 減災な 国民の 安全・ 安心を 確保す る	
福 井 県	500	0	32	0	0	0	43	7,988	8,563
滋 賀 県	2,507	0	0	242	0	0	202	9,746	12,698
京 都 府	1,079	0	0	0	0	0	50	11,532	12,660
大 阪 府	6,399	0	16	346	0	0	126	14,211	21,097
兵 庫 県	305	2,370	0	1,672	0	0	223	13,725	18,295
奈 良 県	230	0	20	4	0	0	0	4,472	4,725
和歌山県	579	26	0	98	0	0	60	21,324	22,087
合 計	11,598	2,396	68	2,363	0	0	704	82,998	100,126

(注1) 政令市を含む。

(注2) 事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

(注3) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。

2) 主な事業

- 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する

(事業費：11,598百万円)

◇ 生産性向上に資する道路ネットワークの整備等

地域の交流と経済活動の活性化を支えるみちづくり

【社会資本整備総合交付金】（交付金：滋賀県）

迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、補正予算の充当により、主要地方道大津能登川長浜線おおつのとがわながはまの交差点改良工事を実施することで、令和6年度開通を確実にし、地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路ネットワーク整備等を推進。

観光振興と地域の魅力創造

【社会資本整備総合交付金】（交付金：奈良県天理市）

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、都市計画道路別所丹波市線べっしょたんぼいち（豊田とよた）の道路改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

◇ コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、都市公園の整備、水辺空間の創出

わたSHIGA輝く国スポへ みんなが輝く運動公園整備計画（重点）

【社会資本整備総合交付金】（交付金：滋賀県近江八幡市）

令和7年に開催される国民スポーツ大会の会場として地域観光の拠点となる近江八幡市立運動公園において、野球場の整備を実施。

■ 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

(事業費：85,360百万円)

◇ 地域における防災・減災、国土強靱化の推進（防災・安全交付金等）

災害予防・減災のための着実な基盤づくりの推進による安全・安心社会の実現（防災・安全）

【防災・安全交付金】（交付金：和歌山県 他）

地域における防災・減災、国土強靱化を推進するため、地方公共団体の流域治水対策の取組について重点的な支援を実施。

京都府におけるハード・ソフト一体となった総合的な土砂災害対策等の推進（防災・安心）

【防災・安全交付金】（交付金：京都府）

地域における防災・減災、国土強靱化を推進するため、地方公共団体の流域治水対策の取組について重点的な支援を実施。

安全・安心な兵庫の海岸づくり（防災・安全）

【防災・安全交付金】（交付金：兵庫県）

地域における防災・減災、国土強靱化を推進するため、地方公共団体の流域治水対策の取組について重点的な支援を実施。

大阪府域における国土強靱化地域計画に基づく防災・減災対策等の推進（防災・安全）

【防災・安全交付金】（交付金：大阪府）

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、国道371号（石仏^{いしぼとけ}バイパス）の道路築造工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

安全で安心な道づくり（防災・安全）

【防災・安全交付金】（交付金：福井県）

補正予算の充当により、剥落対策工事を実施することで、道路施設の老朽化対策および第三者被害のリスク解消を推進。

15 国土強靱化地域計画に基づく防災・減災対策（防災・安全）

【防災・安全交付金】（交付金：和歌山県）

補正予算の充当により、紀の川河口大橋の橋梁耐震工事を実施することで、河川に隣接する道路構造物の流出防止対策を推進

南海トラフ地震等に備える地震・津波対策の推進（防災・安全） （重点）

【防災・安全交付金】（交付金：兵庫県）

南海トラフ地震等により被害が発生する恐れのある福良港海岸において、背後地域の浸水被害を防止・軽減するため、海岸保全施設の整備を実施。

和歌山県沿岸地域における総合的な浸水対策の推進（防災・安全）

【防災・安全交付金】（交付金：和歌山県）

高潮・高波等により被害が発生する恐れのある日高港海岸において、背後地域の浸水被害を防止・軽減するため、海岸保全施設の整備を実施。

京都府盛土対策総合推進事業（防災・安全）

【防災・安全交付金】（交付金：京都府）

盛土等による災害の防止を図るため、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく規制区域指定のための基礎調査への支援を実施。

◇ 下水汚泥の肥料利用の推進

次世代の下水道整備の推進（その3）（重点）

【社会資本整備総合交付金】（交付金：滋賀県）

国内資源である下水汚泥の肥料利用を拡大するため、下水汚泥から肥料を製造する「コンポスト化」を行うための施設整備を実施。

[4] 事業別配分額総括表

1. 事業別配分額総括表（事業費）

（単位：百万円）

	配分対象事業費		国庫債務負担行為		総 計	
	補正予算	うち一括配分	ゼロ国債	うち一括配分		うち一括配分
治水	56,833	5,419	200	0	57,033	5,419
直轄	34,483	5,419	200	0	34,683	5,419
補助	22,350	0	0	0	22,350	0
海岸	2,410	190	420	0	2,830	190
直轄	1,417	0	420	0	1,837	0
補助	993	190	0	0	993	190
道路整備	83,012	5,986	3,000	1,200	86,012	7,186
直轄	43,572	5,986	3,000	1,200	46,572	7,186
補助	39,439	0	0	0	39,439	0
港湾整備	7,165	145	1,980	0	9,145	145
直轄	4,704	0	1,980	0	6,684	0
補助	2,461	145	0	0	2,461	145
空港整備	0	0	0	0	0	0
直轄	0	0	0	0	0	0
補助	0	0	0	0	0	0
住宅対策	200	200	0	0	200	200
補助	200	200	0	0	200	200
市街地整備	6,058	0	0	0	6,058	0
補助	6,058	0	0	0	6,058	0
都市水環境整備	6,756	1,031	40	40	6,796	1,071
直轄	6,756	1,031	40	40	6,796	1,071
補助	0	0	0	0	0	0
下水道	6,214	24	0	0	6,214	24
補助	6,214	24	0	0	6,214	24
国営公園等	628	0	0	0	628	0
直轄	628	0	0	0	628	0
補助	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	16,424	0	0	0	16,424	0
交付金	16,424	0	0	0	16,424	0
防災・安全交付金	83,702	0	0	0	83,702	0
交付金	83,702	0	0	0	83,702	0
推進費等	180	0	0	0	180	0
補助	180	0	0	0	180	0
（一般公共計）	269,582	12,995	5,640	1,240	275,222	14,235
直轄	91,560	12,436	5,640	1,240	97,200	13,676
補助・交付金	178,022	559	0	0	178,022	559
官庁営繕	166	166	0	0	166	166
直轄	166	166	0	0	166	166
（合計）	269,748	13,161	5,640	1,240	275,388	14,401
直轄	91,727	12,602	5,640	1,240	97,367	13,842
補助・交付金	178,022	559	0	0	178,022	559

※ 一括配分とは、中央省庁等改革基本法に基づき、大臣の委任を受け地方整備局長が事業の決定及び執行の権限を有する予算です。

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

2. 補助・交付金事業府県別配分額内訳表（事業費）

～ 全体 ～

< 配分対象事業費 >

(単位：百万円)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治水	4,911	1,014	1,028	6,918	3,392	1,648	3,439	22,350
海岸	30	0	0	543	40	0	380	993
道路整備	3,238	4,814	5,146	8,645	11,998	2,489	3,109	39,439
港湾整備	0	0	0	2,316	0	0	145	2,461
空港整備	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅対策	0	0	0	200	0	0	0	200
市街地整備	25	437	255	1,390	3,737	0	215	6,058
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道	0	990	500	2,004	2,700	0	20	6,214
国営公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	532	2,750	1,079	6,760	4,347	254	703	16,424
防災・安全交付金	8,032	9,949	11,582	14,336	13,948	4,472	21,384	83,702
推進費等	0	13	0	0	167	0	0	180
(一般公共計)	16,768	19,966	19,590	43,113	40,329	8,862	29,395	178,022

< ゼロ国債分 >

(単位：百万円)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治水	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道路整備	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾整備	0	0	0	0	0	0	0	0
空港整備	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅対策	0	0	0	0	0	0	0	0
市街地整備	0	0	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道	0	0	0	0	0	0	0	0
国営公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
防災・安全交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
推進費等	0	0	0	0	0	0	0	0
(一般公共計)	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

※ 2. 補助・交付金事業府県別配分額内訳表（事業費）

※ ～ うち一括配分 ～

< 配分対象事業費 >

(単位：百万円)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治 水	0	0	0	0	0	0	0	0
海 岸	0	0	0	70	0	0	120	190
道 路 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
港 湾 整 備	0	0	0	0	0	0	145	145
空 港 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
住 宅 对 策	0	0	0	200	0	0	0	200
市 街 地 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
都 市 水 環 境 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
下 水 道	0	0	0	4	0	0	20	24
国 営 公 園 等	0	0	0	0	0	0	0	0
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0
防 災 ・ 安 全 交 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0
推 進 費 等	0	0	0	0	0	0	0	0
(一 般 公 共 計)	0	0	0	274	0	0	285	559

< ゼロ国債分 >

(単位：百万円)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治 水	0	0	0	0	0	0	0	0
海 岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道 路 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
港 湾 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
空 港 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
住 宅 对 策	0	0	0	0	0	0	0	0
市 街 地 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
都 市 水 環 境 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
下 水 道	0	0	0	0	0	0	0	0
国 営 公 園 等	0	0	0	0	0	0	0	0
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0
防 災 ・ 安 全 交 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0
推 進 費 等	0	0	0	0	0	0	0	0
(一 般 公 共 計)	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。